

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	養老町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	10,525,607	10,567,955	実質収支比率	13.1	12.5																																																																																																								
					首都	×	歳出総額	9,655,477	9,717,127	経常収支比率	84.2	84.3																																																																																																								
					近畿	×	歳入歳出差引	870,130	850,828	(※1)	(91.8)	(91.6)																																																																																																								
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	12,394	27,978	標準財政規模	6,537,590	6,585,147																																																																																																								
人口	22年国調(人)	31,332	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	857,736	822,850	財政力指数	0.62	0.64																																																																																																									
	17年国調(人)	32,550		山振	×	単年度収支	34,886	-58,330	公債費負担比率	9.6	9.8																																																																																																									
	増減率(%)	-3.7		低開発	×	積立金	101,057	100,621	健全化判断比率																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,738	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	うち日本人(人)	31,289		549	724	指数表選定	○	実質単年度収支	135,943	42,291	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	24.03.31(人)	31,721	第2次	5.951	6.870	基準財政収入額	3,104,975	3,202,644	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(人)	31,721		3.6	4.4	基準財政需要額	5,112,669	5,166,015																																																																																																												
	増減率(%)	0.1	第3次	39.2	42.0	標準税収入額等	3,967,909	4,070,691																																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.4		8,689	8,745	経常経費充当一般財源等	5,610,187	5,595,284																																																																																																												
面積(km ²)	72.14		57.2	53.4	歳入一般財源等	7,797,437	7,913,479																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	434																																																																																																																			
世帯数(世帯)	9,536																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,699,016	8,458,437																																																																																																									
	市区町村長	1	7,440		一般職員	234	678,366	2,899	うち公的資金	7,080,456	6,667,644																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,370		うち消防職員	58	168,374	2,903	債務負担行為額(支出予定額)	141,673	170,004																																																																																																									
	教育長	1	3,100		うち技能労務職員	4	10,460	2,615	収益事業収入	-	-																																																																																																									
	議会議長	1	3,200		教育公務員	15	42,270	2,818	土地開発基金現在高	546,803	546,777																																																																																																									
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,222,917	1,121,860																																																																																																									
	議会議員	11	2,650		合計	249	720,636	2,894	積立金現在高	118,888	118,853																																																																																																									
						ラスバイレス指数(※6)	100.9	(93.2)		減債基金	785,017	791,682																																																																																																								
										その他特定目的基金																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>南濃衛生施設利用事務組合</td> <td>(19)</td> <td>養老町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>食肉事業センター特別会計</td> <td>(13)</td> <td>西南濃粗大廃棄物処理組合</td> <td>(20)</td> <td>養老町スポーツ連盟</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>西南濃老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	南濃衛生施設利用事務組合	(19)	養老町土地開発公社		(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	食肉事業センター特別会計	(13)	西南濃粗大廃棄物処理組合	(20)	養老町スポーツ連盟				(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)						(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)												(16)	岐阜県市町村会館組合												(17)	岐阜県市町村職員退職手当組合												(18)	西南濃老人福祉施設事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	南濃衛生施設利用事務組合	(19)	養老町土地開発公社																																																																																																									
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	食肉事業センター特別会計	(13)	西南濃粗大廃棄物処理組合	(20)	養老町スポーツ連盟																																																																																																									
		(5)	介護サービス事業特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																											
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																											
								(16)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																											
								(17)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																											
								(18)	西南濃老人福祉施設事務組合																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税		3,499,931	33.3	3,499,931	57.3	普通税		3,497,940	99.9			115,209	1.2	-	115,209	
地方譲与税		186,653	1.8	186,653	3.1	法定普通税		3,497,940	99.9			1,168,400	12.1	40,944	1,043,255	
利子割交付金		10,252	0.1	10,252	0.2	市町村民税		1,570,006	44.9			3,122,389	32.3	34,200	1,723,443	
配当割交付金		7,671	0.1	7,671	0.1	個人均等割		45,911	1.3			1,085,800	11.2	95,867	874,400	
株式等譲渡所得割交付金		1,813	0.0	1,813	0.0	所得割		1,326,746	37.9			5,220	0.1	-	220	
地方消費税交付金		266,045	2.5	266,045	4.4	法人均等割		65,500	1.9			335,267	3.5	85,791	236,414	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		131,849	3.8			93,178	1.0	10,446	90,366	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		1,646,320	47.0			748,908	7.8	343,220	557,456	
自動車取得税交付金		63,001	0.6	63,001	1.0	うち純固定資産税		1,646,107	47.0			533,969	5.5	27,396	389,162	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		69,906	2.0			1,631,249	16.9	437,019	1,150,670	
地方特例交付金		11,950	0.1	11,950	0.2	市町村たばこ税		211,708	6.0			-	-	-	-	
地方交付税		2,252,418	21.4	2,008,318	32.9	氈産税		-	-			815,888	8.5	-	746,712	
普通交付税		2,008,318	19.1	2,008,318	32.9	特別土地保有税		-	-			-	-	-	-	
特別交付税		244,099	2.3	-	-	法定外普通税		-	-			-	-	-	-	
震災復興特別交付税		1	0.0	-	-	目的税		1,991	0.1			-	-	-	-	
(一般財源計)		6,299,734	59.9	6,055,634	99.1	法定目的税		1,991	0.1			9,655,477	100.0	1,074,883	6,927,307	
交通安全対策特別交付金		4,228	0.0	4,228	0.1	入湯税		1,991	0.1			-	-	-	-	
分担金・負担金		244,388	2.3	-	-	事業所税		-	-			-	-	-	-	
使用料		270,516	2.6	21,494	0.4	都市計画税		-	-			-	-	-	-	
手数料		52,917	0.5	-	-	水利地益税等		-	-			-	-	-	-	
国庫支出金		828,529	7.9	-	-	法定外目的税		-	-			-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税		-	-			-	-	-	-	
都道府県支出金		777,258	7.4	-	-	合計		3,499,931	100.0			-	-	-	-	
財産収入		16,132	0.2	-	-											
寄附金		5,399	0.1	-	-											
繰入金		40,716	0.4	26,711	0.4											
繰越金		850,828	8.1	-	-											
諸収入		202,862	1.9	2,257	0.0											
地方債		932,100	8.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		550,000	5.2	-	-											
歳入合計		10,525,607	100.0	6,110,324	100.0											

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率 (%)	合計	97.6	88.7	97.3	88.1
	市町村民税	98.1	92.5	97.9	91.1
	純固定資産税	96.8	84.1	96.6	84.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,158,808	実質収支	204,710
下水道	236,100	再差引収支	169,736
と畜場	36,654	加入世帯数(世帯)	4,592
介護サービス	11,492	被保険者数(人)	8,821
上水道	5,041	被保険者	85
国民健康保険	184,603	1人当り	73
その他	684,918	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
議会議費		115,209	1.2	-	-	42.3
総務費		1,168,400	12.1	40,944	2,818,985	24.3
民生費		3,122,389	32.3	34,200	1,620,349	6.8
衛生費		1,085,800	11.2	95,867	454,534	11.2
労働費		5,220	0.1	-	744,102	9.4
農林水産業費		335,267	3.5	85,791	746,712	1.8
商工費		93,178	1.0	10,446	746,712	-
土木費		748,908	7.8	343,220	625,475	-
消防費		533,969	5.5	27,396	625,475	-
教育費		1,631,249	16.9	437,019	121,237	-
災害復旧費		-	-	-	-	-
公債費		815,888	8.5	-	-	-
諸支出費		-	-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
歳出合計		9,655,477	100.0	1,074,883	6,927,307	0.0

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		4,294,652	44.5	2,823,692	2,818,985	42.3
人件費		1,916,494	19.8	1,622,446	1,620,349	24.3
うち職員給		1,316,063	13.6	1,024,736	-	-
扶助費		1,562,270	16.2	454,534	454,534	6.8
公債費		815,888	8.5	746,712	744,102	11.2
元利償還金		815,888	8.5	746,712	744,102	11.2
うち元金		691,521	7.2	625,475	622,866	9.4
うち利子		124,367	1.3	121,237	121,236	1.8
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		4,285,942	44.4	3,653,351	2,791,202	41.9
物件費		1,822,410	18.9	1,446,076	1,136,335	17.1
維持補修費		54,775	0.6	32,940	32,940	0.5
補助費等		1,141,529	11.8	1,043,959	883,871	13.3
うち一部事務組合負担金		524,117	5.4	522,078	522,078	7.8
繰入金		1,153,767	11.9	1,030,347	738,027	11.1
積立金		108,432	1.1	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金		5,029	0.1	29	29	0.0
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		1,074,883	11.1	450,264	-	-
うち人件費		26,356	0.3	26,356	-	-
普通建設事業費		1,074,883	11.1	450,264	-	-
うち補助		284,486	2.9	40,716	-	-
うち単独		739,142	7.7	392,493	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		9,655,477	100.0	6,927,307	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,738人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,289人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	8.5%
面積	72.14	km ²	将来負担比率	84.1%
入総額	10,525,607	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
出総額	9,655,477	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	867,736	千円		
標準財政規模	6,537,590	千円		
地方債現在高	8,699,016	千円		

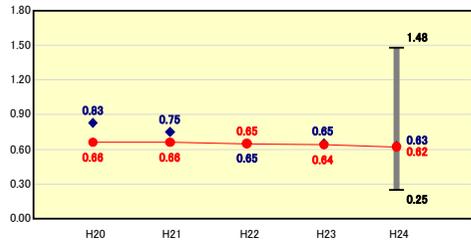
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 69/138 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

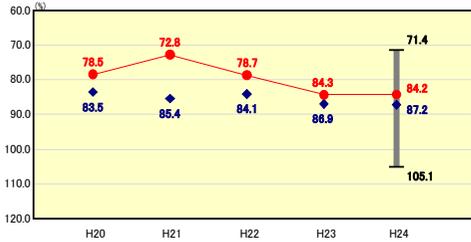


財政力指数の分析欄
近年、財政力指数は低下傾向にあり、平成20年度比で0.04ポイント減の0.62となり、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
これまでと同様、今後も『養老町行政経営改革プラン』の重点取組項目に基づき、事務事業の見直しや行政評価システム（総合計画に基づく実施計画、行政評価、予算編成などの運動）などによる財政改革を進めていく一方で、『養老町中期財政計画』にも掲げる組織・機構の見直し（事務の多様化、横断的な施策・事業に対応できる機構改革の実施）や経費の削減合理化（町税等滞納の縮減）などを進め、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 41/138 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

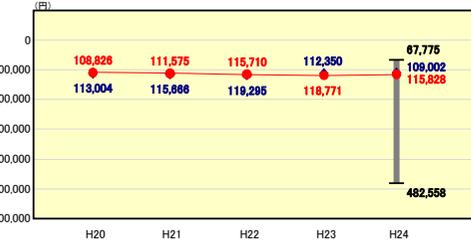


経常収支比率の分析欄
経常収支比率は近年は増加傾向にあったが、平成24年度は前年度比0.1ポイント減の84.2%となっており、類似団体平均とほぼ同水準となった。
補助費については引き続き増加傾向にあるものの、その他については若干の減少傾向が見られる。
今後も、一部事務組合の施設建設に係る公債費等の増加による補助費の上昇が予想され、経常経費の増加により財政の硬直化が一層進むことも考えられるため、『養老町行政経営改革プラン』に基づく事務事業の見直しや経費の削減合理化等の取組を通じ、経常経費の削減・自主財源の確保に努め、経常収支比率を抑えるべく取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,828円]

類似団体内順位 95/138 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

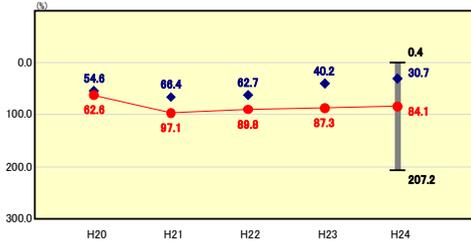


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均、全国平均とほぼ同じ水準で推移している。しかしながら、平成24年度については類似団体平均を上回っている現状となっている。
今後も引き続き経常経費の削減に努め、公共施設の管理運営については積極的に指定管理者制度の活用を図ることを検討するなど、物件費を抑制していく必要がある。
また、人件費についても中長期的な人員管理のもと、適正な雇用に努めていく必要があると考える。

将来負担の状況

将来負担比率 [84.1%]

類似団体内順位 111/138 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

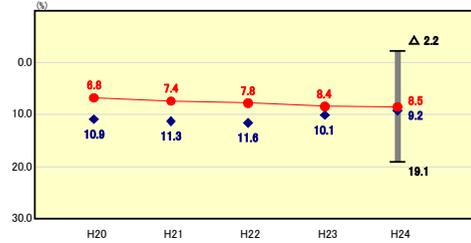


将来負担比率の分析欄
将来負担比率については、財政調整基金への積立などでにより3.2ポイント減少した。ただし、依然として類似団体平均を大きく上回っており、今後は、決算剰余金が発生した場合には財政調整基金等への積立を検討するなど充当可能基金の増加に努めるとともに、大型の新規事業の実地にあたっては、安易な地方債の発行に頼ることなく、将来への負担を少しでも軽減するよう厳正に精査し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 60/138 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

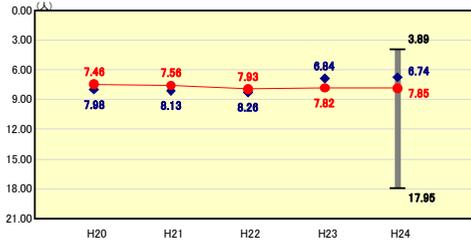


実質公債費比率の分析欄
過去からの地方債抑制策により類似団体平均を下回ってはいるが、年々その比率は悪化しており、0.1%増の8.5%となっている。特に近年は、教育施設の耐震関係事業や消防施設整備に係る地方債の発行が増加しており、厳しい財政運営となっている。
今後も近年起こした地方債の償還に伴い、比率の上昇が予想され、(実質公債費)比率が悪化することが予想されるため、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、同比率の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.85人]

類似団体内順位 109/138 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

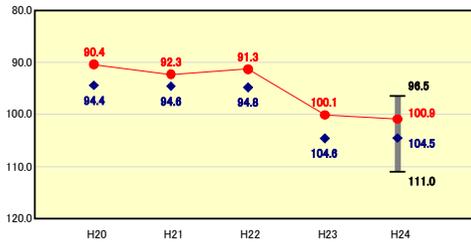


人口千人当たり職員数の分析欄
近年は集中改革プランに掲げる定員管理適正化の数値目標の着実な実施による成果により、わずかながら類似団体平均を下回ってきたが、平成24年度は7.85で類似団体平均、全国平均ともに大きく上回った。これは定年退職等による職員数の大幅な減少を見据えた新規採用者数の増加等によるものと考えられる。
今後は、新たな定員管理計画の下、『養老町行政経営改革プラン』の重点取組項目である事務事業の見直しや組織・機構の見直しを通じ、業務量に対し最適な職員数や配置を検討し、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 24/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は、近年は90%前半を推移してきたが、平成23年度は100.1%、平成24年度は100.9%となり、上昇傾向が見られる。これは、国家公務員の給料の抑制によるものが大きな要因として考えられる。
依然として類似団体平均を下回っており、人件費の増加は、財政の硬直化を招くことから、今後も事務分掌や各所属における勤務体制の見直しを行うなど、一層の給与の適正化に努める。

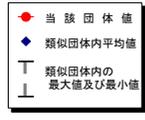
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県養老町

経常収支比率の分析

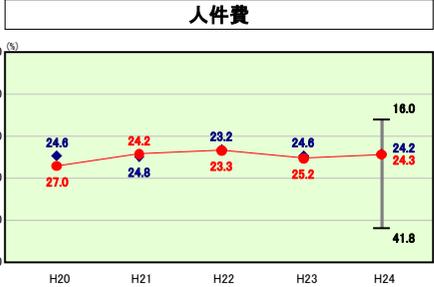
人口	31,738人	(H25.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%			
うち日本人	31,289人	(H25.3.31現在)	結算	赤字	比率	-	%			
面積	72.14	km ²	実収支	負債	比率	8.5	%			
歳入総額	10,525,607	千円	実収支	負担	比率	84.1	%			
歳出総額	9,655,477	千円	市町村	類型	H20	V-1	H21	V-1	H22	V-1
実収支	857,736	千円	(年度毎)		H23	V-2	H24	V-2		
標準財政規模	6,537,590	千円								
地方債現在高	8,699,016	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



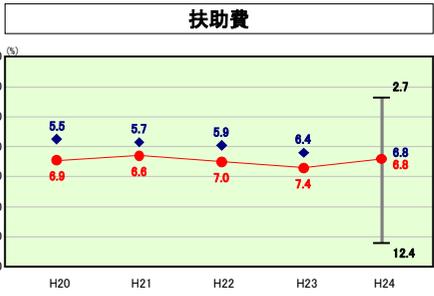
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べても依然として高い水準にあり、平成24年度には、0.1ポイントさらに悪化し17.1%となった。
 今後も、消費税増税による物件費の上昇が予想されるため、施設の統廃合による臨時職員の賃金の削減や節電等による経常経費の節減に努め、少しでも物件費に係る経常収支比率の低減を図る。



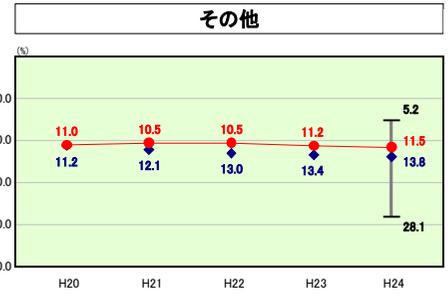
人件費の分析欄
 人件費に係るものは、ほぼ類似団体平均と同じ水準であるが、賃金(物件費)に係る人口1人当たりの決算額は、類似団体平均に比べ高い水準にあり、職員の不足を臨時職員において補っている状況にある。
 今後も中長期的な適正な職員管理計画のもと、給与制度の是正や新規採用の抑制、行財政改革等による人件費の削減に努めていく必要がある。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、近年は類似団体平均を下回ってはいたが、平成24年度は類似団体平均を上回る13.3%となった。
 増加の大きな要因としては一部事務組合への負担金の増加や団体開催に係る実行委員会への補助金などによるものが上げられる。
 今後は『養老町行政経営改革プラン』の重点取り組み項目である経費の削減合理化など財政の健全化(負担金及び補助金の見直し)において、補助金等の目的を達成したもののや効果の薄いものなどについて縮小・廃止を行い、経費の節減に努める必要がある。



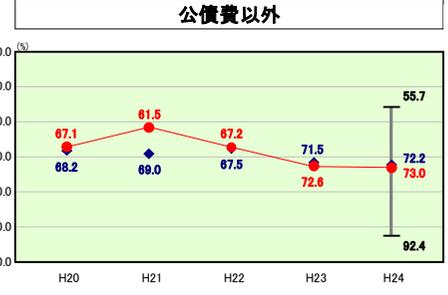
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、近年は増加傾向にあったが、平成24年度は前年比0.6%減の6.8%となり、若干の減少となった。
 これは扶助費としては大きな増減はないものの、全体の決算規模が上昇となっていることから減少したものと考えられる。
 扶助費については、国の政策に依る要素も大きいと考えられるため、今後も増加が予想されることから、現在町単独で実施している事業の見直し・精査を行うなど、財政を圧迫する要因の一つである扶助費の増加に歯止めをかける。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度と同じ水準であり、類似団体平均を下回っている。繰入金の増加はわずかながら見られるものの、比較比率が安定して推移していることから、今後もこの水準を維持できるような努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、概ね良好に推移しているが、今後は、近年の義務教育施設整備事業債などの地方債の元金償還が始まることから、こうした起債に充てたとする負担金が増えることが予想され、人口1人当たり決算額が増える見込みである。
 公債費の増加は、財政の硬直化を招くこととなることから、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め同比率の上昇を抑える。



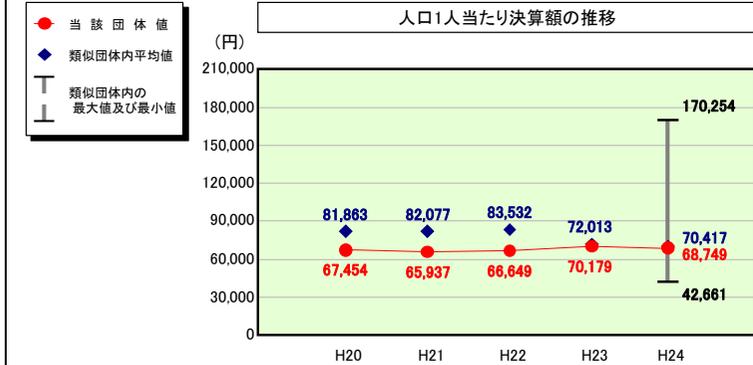
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均と同じ水準にあるが、義務的経費は(類似団体平均と同じ水準となっており、これらの抑制が財政の弾力化につながるものと考ええる。
 また、物件費については、前年度とほぼ同水準を維持しているものの、依然として類似団体平均を上回っており、公共施設の積極的な指定管理者の導入や統廃合を図るなどして経常経費の削減を行い、水準の低下に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県養老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

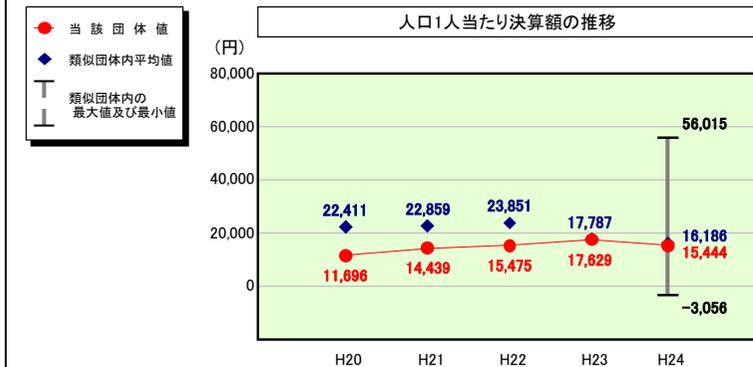
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,916,494	60,385	59,734	▲ 1.1
賃金(物件費)	262,472	8,270	5,211	▲ 58.7
一部事務組合負担金(補助費等)	40,052	1,262	7,651	▲ 83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,487	2,536	3,033	▲ 16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,356	830	1,197	▲ 30.7
▲退職金	▲ 143,897	▲ 4,534	▲ 6,557	▲ 30.9
合計	2,181,964	68,749	70,417	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	6.74	1.11
ラスパイレズ指数	100.9	104.5	▲ 3.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

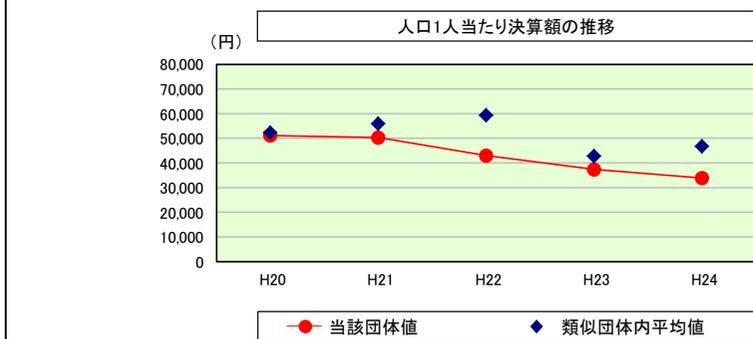


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	812,700	25,607	34,573	▲ 25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,135	6,841	10,419	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,614	4,178	2,976	▲ 40.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,047	884	1,320	▲ 33.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 65,988	▲ 2,079	▲ 3,206	▲ 35.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 634,360	▲ 19,987	▲ 29,905	▲ 33.2
合計	490,148	15,444	16,186	▲ 4.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

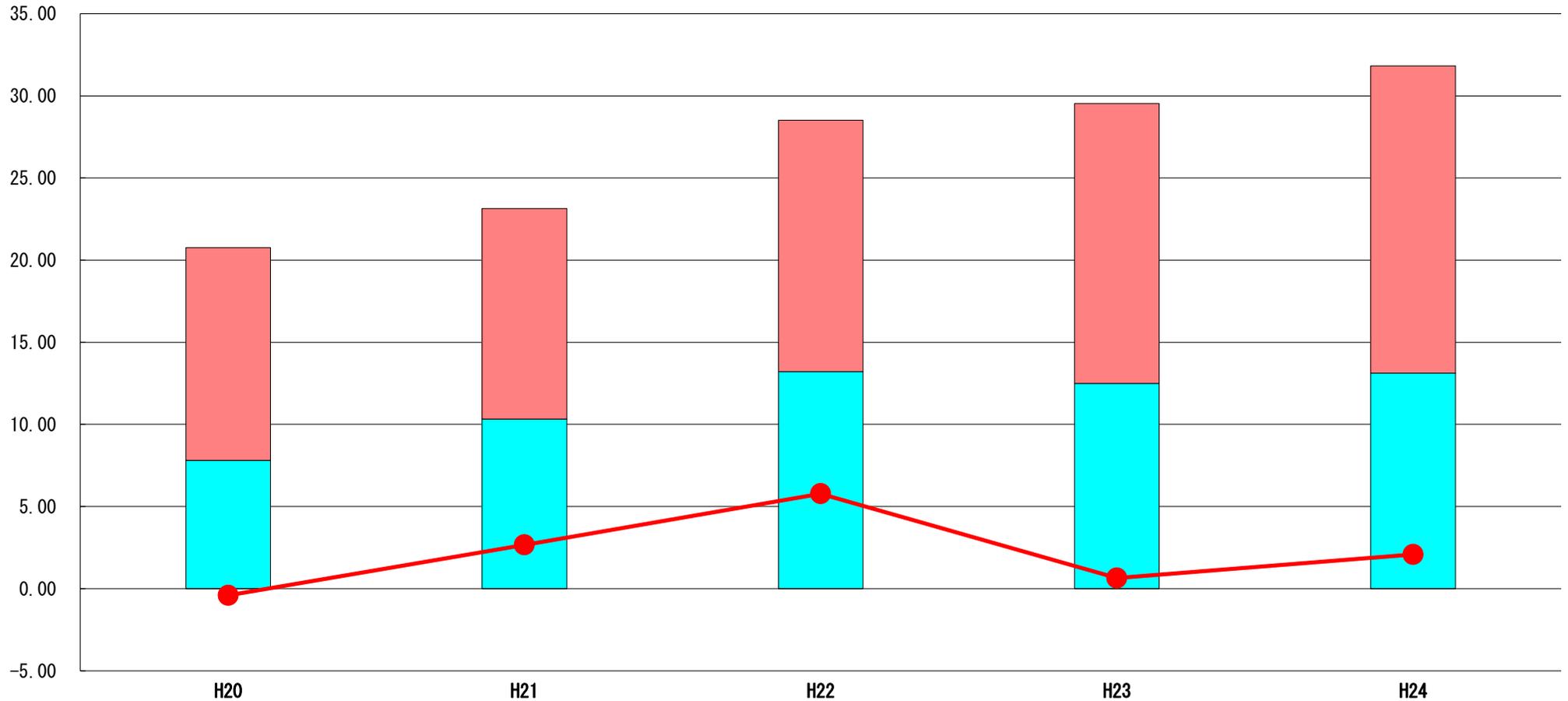
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,664,840	51,142	30.0	52,308	▲ 11.4	41.4
うち単独分	936,839	28,779	9.9	33,776	▲ 9.1	19.0
H21	1,624,398	50,316	▲ 1.6	55,958	7.0	▲ 8.6
うち単独分	1,226,436	37,989	32.0	35,126	4.0	28.0
H22	1,376,073	42,983	▲ 14.6	59,338	6.0	▲ 20.6
うち単独分	880,545	27,505	▲ 27.6	34,073	▲ 3.0	▲ 24.6
H23	1,185,434	37,371	▲ 13.1	42,839	▲ 27.8	14.7
うち単独分	765,756	24,140	▲ 12.2	22,027	▲ 35.4	23.2
H24	1,074,883	33,867	▲ 9.4	46,819	9.3	▲ 18.7
うち単独分	739,142	23,289	▲ 3.5	24,121	9.5	▲ 13.0
過去5年間平均	1,385,126	43,136	▲ 1.7	51,452	▲ 3.4	1.7
うち単独分	909,744	28,340	▲ 0.3	29,825	▲ 6.8	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県養老町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.95	12.82	15.31	17.04	18.71
 実質収支額		7.81	10.33	13.21	12.50	13.12
 実質単年度収支		▲ 0.41	2.66	5.78	0.64	2.08

分析欄

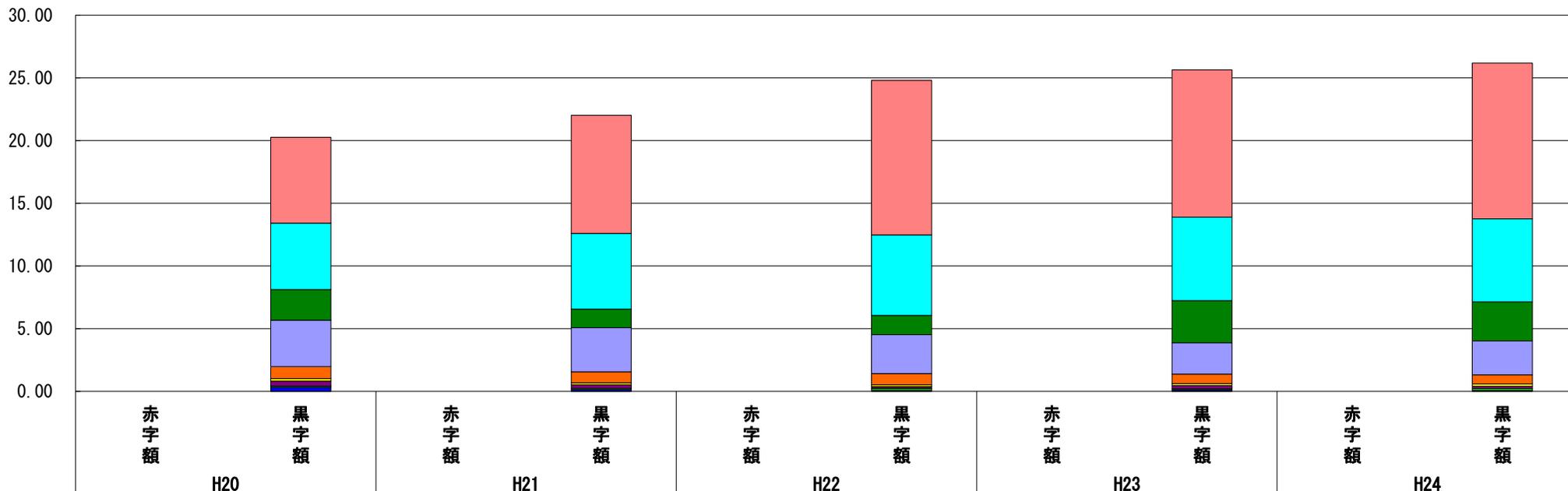
平成24年度は標準財政規模に対する実質単年度収支、実質収支額、財政調整基金残高の比率は上昇した。このことは平成24年度の決算剰余金の処分にあたり、財政調整基金への積立を行ったことが大きいものと考えられる。
 財政調整基金への積立では、将来の不測の事態に対する備えだけにとどまらず、将来負担比率の低下につながることから、今後も剰余金が発生した場合には、時々の財政状況も踏まえ慎重に検討し、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県養老町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.85	9.41	12.32	11.73	12.41
上水道事業会計		5.29	6.04	6.43	6.67	6.62
国民健康保険特別会計		2.44	1.48	1.53	3.35	3.13
介護保険事業特別会計		3.70	3.52	3.11	2.51	2.70
住宅新築資金等貸付特別会計		0.96	0.89	0.89	0.76	0.71
公共下水道事業特別会計		0.21	0.16	0.15	0.16	0.20
食肉事業センター特別会計		0.39	0.28	0.14	0.26	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.14	0.08	0.14
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.33	0.14	0.10	0.12	0.09

分析欄

連結実質赤字比率は、平成20年度以降算出されておらず、今後もこの状況が引き続くよう安定した財政運営に努める。
 各特別会計における実質収支額はほぼ同水準で推移しており、標準財政規模に対する比率もほぼ変化はない。
 これに対し、国民健康保険特別会計は、年々(標準財政規模に対する)比率が減少傾向にあり、国民健康保険特別会計の財政状況が厳しいものになりつつあることがうかがえる。今後は、(国保会計の)安定的な財政運営のため、国保税の値上げ等などについて検討を図る必要がある。

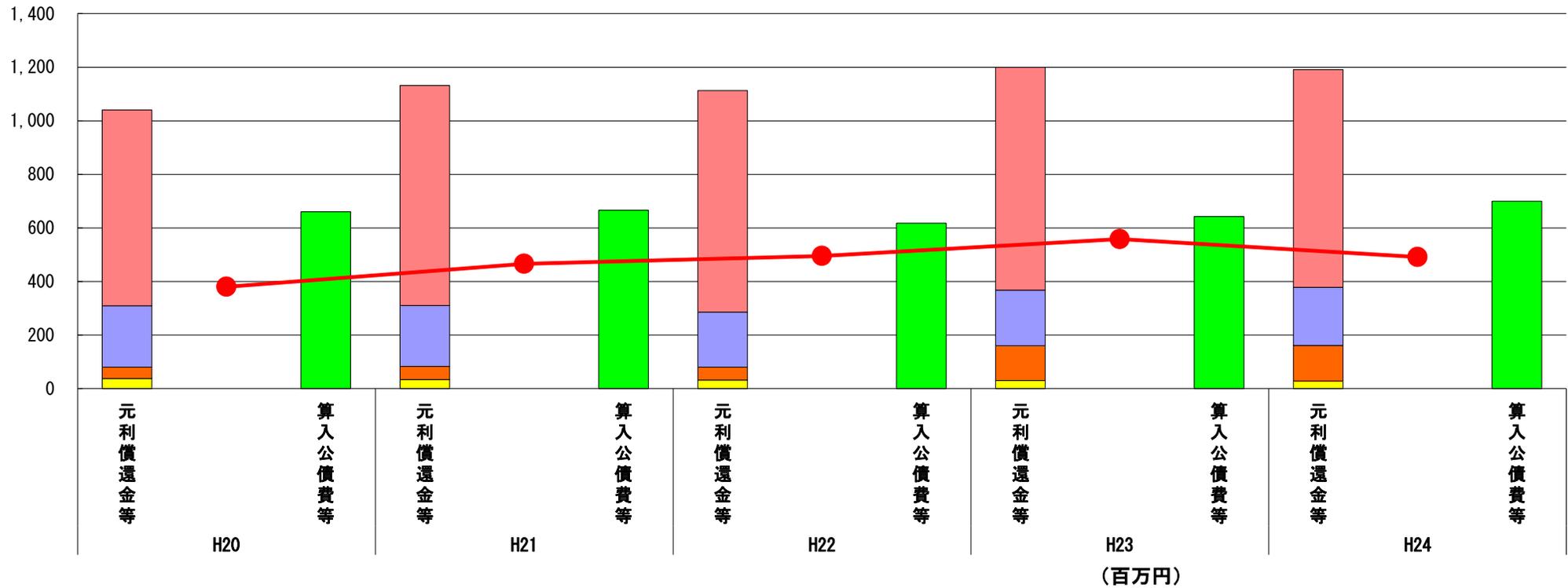
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県養老町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		731	822	827	832	813
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		229	227	206	208	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	49	48	130	133
	債務負担行為に基づく支出額		38	34	32	30	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		660	666	618	642	700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	466	495	558	491

分析欄

元利償還金等は、年々増加傾向にあったが、平成24年度については若干の減少が見られた。しかしながら、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等については増加傾向にあり、依然として厳しい財政状況にある。

また、債務負担行為に基づく支出額については、社会福祉法人が施設建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助が年々減少する傾向にあることに伴い、(債務負担行為に基づく)支出額についても減少傾向にある。

なお、算入公債費の額は平成20年度から年々増加傾向にあったが、平成24年度は回復傾向が見られた。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が、組合の施設建設に伴う地方債の元金償還が始まっており、実質公債費比率の分子も増加傾向が続く見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

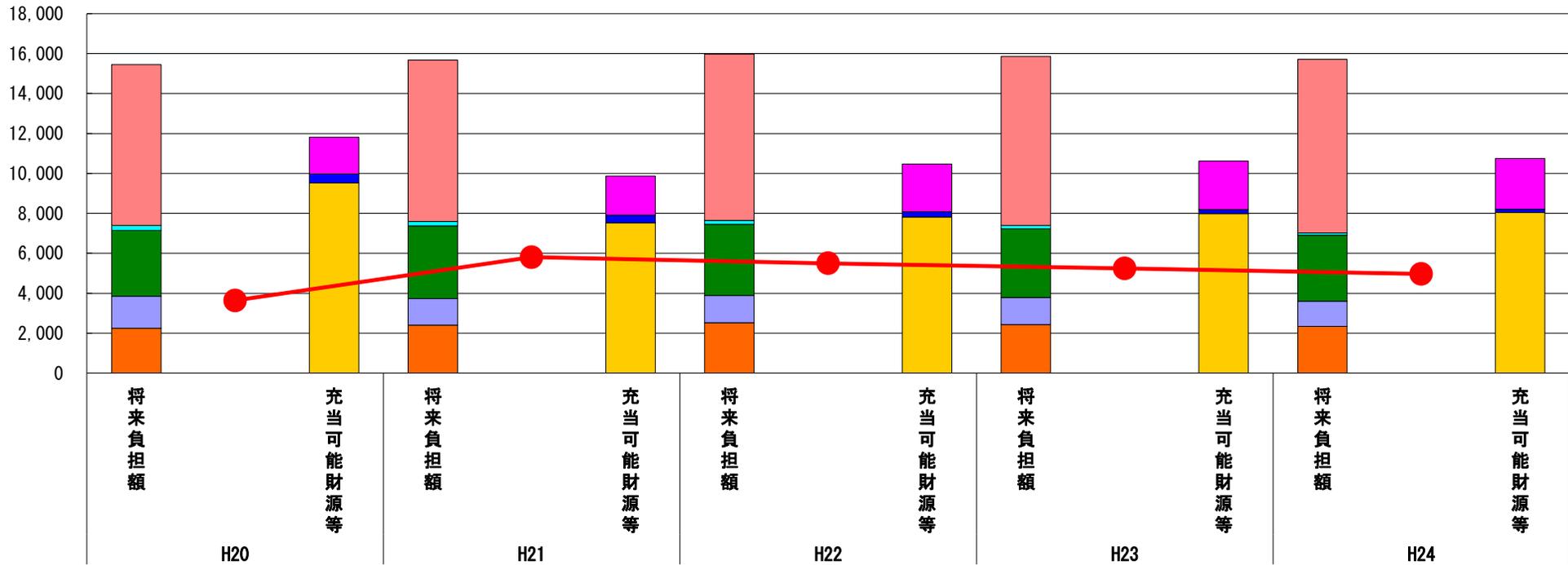
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県養老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,047	8,070	8,332	8,458	8,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		257	230	199	169	106
	公営企業債等繰入見込額		3,295	3,637	3,553	3,443	3,306
	組合等負担等見込額		1,598	1,320	1,365	1,344	1,263
	退職手当負担見込額		2,249	2,411	2,527	2,437	2,341
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,838	1,954	2,398	2,428	2,542
	充当可能特定歳入		451	386	265	192	171
	基準財政需要額算入見込額		9,522	7,526	7,813	7,989	8,036
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,635	5,803	5,499	5,242	4,966

分析欄

将来負担額は、年々増加傾向にあったが、平成24年度は平成23年度とほぼ同じ水準で推移している。将来負担額の構成要素である一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にあるが、その他の要素は減少傾向にある。

また、充当可能財源等は、項目間で多少の増減は見られるものの、平成24年度は財政調整基金等への積立てに伴い、充当可能基金が増加したことに伴い、将来負担比率（分子）の減額につながった。

今後は、剰余金が発生した場合には、その時々々の財政状況も踏まえながら財政調整基金等への積立てを検討するなど充当可能基金の増加に努めるとともに、大型の新規事業の実施にあたっては、将来への負担を少しでも軽減するよう厳正に精査し、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。